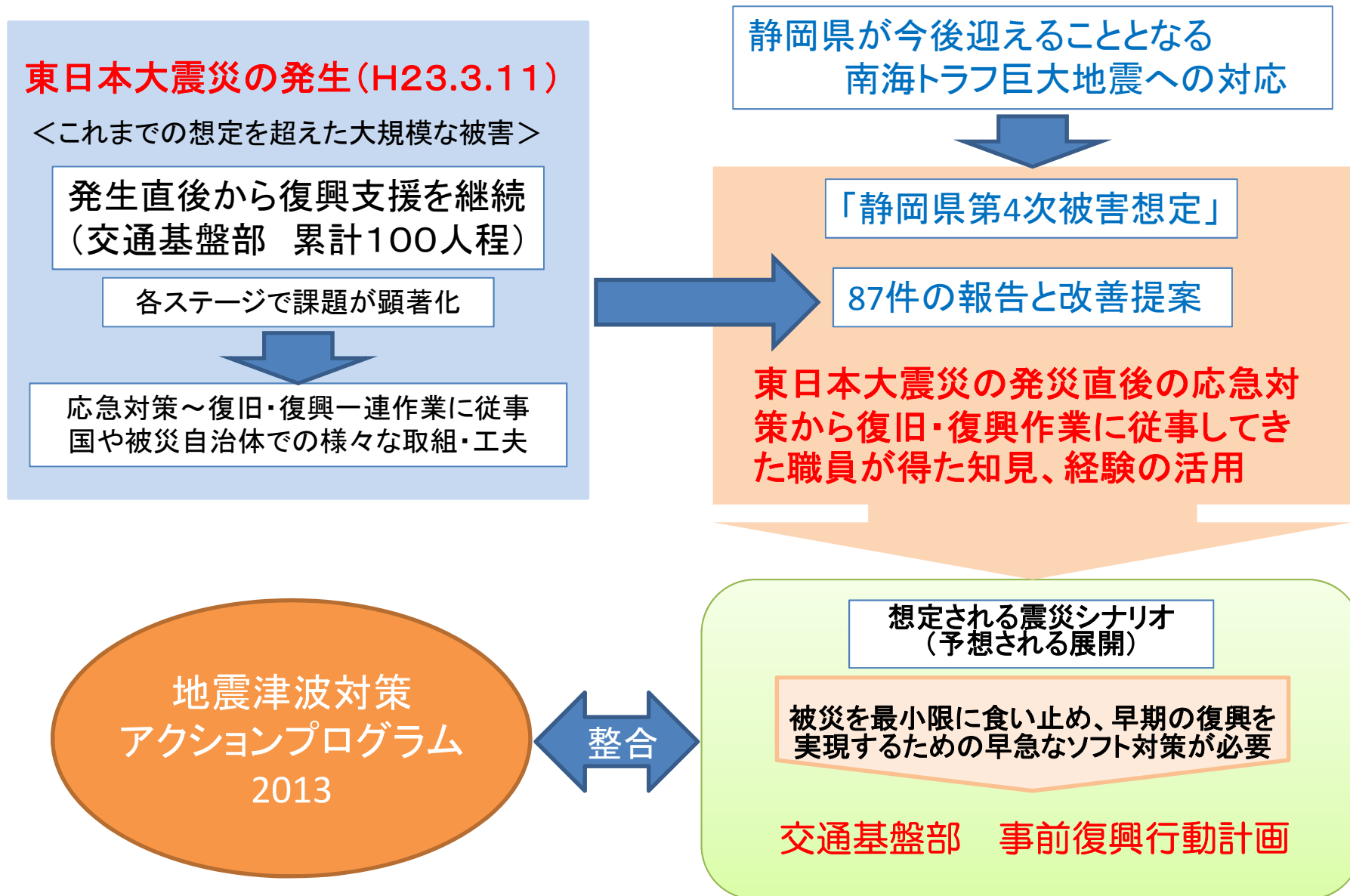


南海トラフ巨大地震等大規模災害への備え(概要版) ～東日本大震災から得られた教訓・知見の活用プロジェクト～



交通基盤部の南海トラフ巨大地震等大規模災害への備え(概要版)
 ~東日本大震災から得られた教訓・知見の活用プロジェクト~

取組体制の構築

交通基盤部事前復興行動計画検討委員会

委員長 河川砂防局長
 副委員長 理事(建設技術監理センター所長)
 管理局(総務監、政策監)
 建設支援局(技術管理課長、建設業課長、公共用地課長)
 道路局(道路企画課長)
 河川砂防局(技監、河川海岸整備課長、土木防災課長)
 港湾局(港湾整備課長、漁港整備課長)
 都市局(都市計画課長)
 農地局(農地計画課長)
 森林局(森林計画課長)
 事務局 建設支援局技術管理課建設技術監理センター

ワーキンググループ

震災
作成
シナリオ
部門

土木防災課
政策監
技術監理センター

体制
強化
部門

土木防災課
総務監
政策監
各局調整監

入札
制度
部門

建設業課
技術管理課
技術監理センター

用地
処理
部門

公共用地課
農地計画課

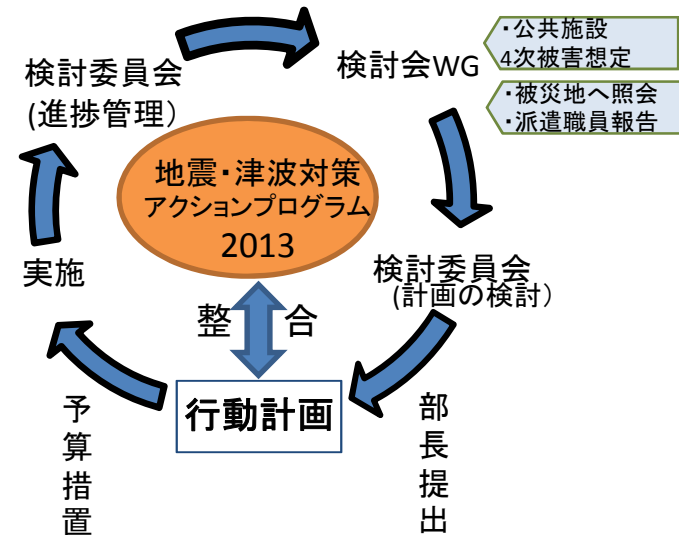
設計
施工
部門

技術管理課
各事業課

派遣職員
土木防災課

取りまとめ (建設技術監理センター)

実現に向けた行動計画の作成



交通基盤部事前復興行動計画

(地震対策APを除く項目)

- ・日常業務の改善や防災力の強化を図る行動
- ・発災後の行動計画、指針(※予算措置に反映)

交通基盤部の南海トラフ巨大地震等大規模災害への備え(概要版)

～東日本大震災から得られた教訓・知見の活用プロジェクト～

取組の概要

* 青字は代表取組事例

シナリオ	対応ポイント	体制強化部門	入札制度部門	用地処理部門	設計施工部門
地震発生期 (地震発生～1日後) ・情報途絶 ・遠方支援困難 ・行政機能喪失	・初動の迅速化 ・地元建設業の育成 ・市町支援体制の整備 ・通信手段の強化	・職員研修の充実 ・ 情報収集の多様化 ・ 派遣マニュアル策定 ・ 土木防災情報共有システムの高度化	・ 建設産業の担い手確保		・各種マニュアルの改定 ・大規模災害に備えてIT化の推進
応急復旧期 (1日後～1週間後) ・人材、資材不足 ・ガレキ処理能力不足	・効率的な活動 ・災害廃棄物の有効活用	・BCPの見直し			・ 迅速な復旧に資する計画の策定等 (緊急輸送ルート確保計画の策定) ・災害廃棄物処理及び利活用
復旧期 (1週間後～1か月後) ・職員の不足 ・技術者の不足	・他行政機関からの受援 ・遠隔地団体の応援	・受援マニュアルの作成 ・ 広域受援体制の確立			
復旧・復興期 (1か月後～) ・復興計画の遅延 ・災害復旧工事の遅延	・技術力やノウハウのある人材の確保	・職員研修の充実		・用地事務職員のスキルアップ ・ 地籍調査の推進 (浸水区域内の官民境界調査)	・復興まちづくりの事前準備
復興期 ・膨大な事務の発生による人材不足 ・官民境界確定の遅延 ・入札不調の発生	・人材の確保 ・官民境界の確定 ・事業執行の効率化	・人材バンク制度創設検討 ・再任用職員の利活用検討 ・エキスパートの活用		・発注ロットの拡大 ・多様な入札方式の導入 ・適切な資材単価の反映 ・JV発注方式の調査・研究	・復旧復興事業の連絡調整会議の設置 ・被災事例から得られた設計指針の改正